



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,173	20.9	2,850	169.3	3,262	107.2	2,574	135.4
2022年3月期	28,277	1.2	1,058	△44.0	1,574	△30.3	1,093	△37.0

(注) 包括利益 2023年3月期 3,432百万円 (77.3%) 2022年3月期 1,936百万円 (△31.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	179.39	—	4.4	5.0	8.3
2022年3月期	76.22	—	1.9	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △20百万円 2022年3月期 △7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	67,163	60,450	90.0	4,211.85
2022年3月期	63,369	57,736	91.1	4,022.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 60,450百万円 2022年3月期 57,736百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,418	2,484	△718	27,978
2022年3月期	2,084	△3,435	△717	22,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	717	65.6	1.3
2023年3月期	—	25.00	—	47.00	72.00	1,033	40.1	1.7
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	40.00	65.00		40.0	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,400	0.3	1,040	22.3	1,170	△26.0	870	△27.4	60.62
通期	35,000	2.4	2,900	1.7	3,110	△4.7	2,330	△9.5	162.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	14,850,000株	2022年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	497,412株	2022年3月期	497,178株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	14,352,682株	2022年3月期	14,352,854株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	28,728	24.5	2,189	532.3	2,527	213.5	2,012	280.5
2022年3月期	23,072	△5.5	346	△77.7	806	△59.8	529	△66.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	140.25	—
2022年3月期	36.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,341	48,463	90.9	3,376.62
2022年3月期	50,922	47,034	92.4	3,277.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,463百万円 2022年3月期 47,034百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月31日（水）に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2023年5月26日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当企業集団は、「中期経営計画2023」の期間満了を受けて、新たに「中期経営計画2026」を本日発表いたしました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症に対する各種規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方で、ウクライナ情勢等によってコストプッシュ型インフレが世界的に進行するなど、世界経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当企業集団では、前期より強く影響を受けていた電子部品等原材料の調達難について、第2四半期以降改善の動きが見られました。引き続き、販売チャネルとの連携強化、代替製品の販売促進、調達方法の多様化を進め、資材調達難の影響軽減を図るとともに、新規分野である5G関連機器の開発、生産ラインの効率向上等に注力しました。

品目別では、陸上業務用無線通信機器は、経済活動の正常化が進んだことに加え、危機管理意識の高まりから大幅な増収となりました。海上用無線通信機器もレジャー用途需要の好調から増収となりました。アマチュア用無線通信機器は、引き続き旺盛な需要がありましたが、特に海外市場において資材調達難の影響を大きく受け、減収となりました。

〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	10,378	36.7	11,267	33.0	8.6
北米	8,606	30.5	10,944	32.0	27.2
欧州 (EMEA)	4,467	15.8	5,580	16.3	24.9
アジア・オセアニア	3,853	13.6	4,899	14.4	27.2
その他 (含む中南米)	971	3.4	1,481	4.3	52.5
海外計	17,898	63.3	22,906	67.0	28.0
合計	28,277	100.0	34,173	100.0	20.9

これらの結果、売上高は為替が想定レートよりも円安に推移した効果も伴って341億7千3百万円（前年同期比20.9%増）と過去最高となり、売上総利益は142億8千6百万円（前年同期比25.6%増）となりました。また、人件費及び広告宣伝費等の増加により、販売費及び一般管理費は11億2千3百万円増加し114億3千6百万円となり、営業利益は28億5千万円（前年同期比169.3%増）、経常利益は32億6千2百万円（前年同期比107.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25億7千4百万円（前年同期比135.4%増）となりました。

なお、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ134.29円及び139.96円であり、前年同期に比べ対米ドルでは20.4%、対ユーロでは7.3%の円安水準で推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント業績については、添付資料13ページ(セグメント情報)にある所在地別区分で記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。)

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

《国内市場》

陸上業務用無線通信機器は、経済活動の回復に伴うレンタル用需要の増加がありましたが、オリンピック特需の反動が大きく対前年同期と比べ減収となりました。アマチュア用無線通信機器は、電子部品等原材料の調達難に第2四半期以降改善の動きが見られ、対前年同期と比べ増収となりました。また、航空用無線通信機器の大型入札案件を納入したことで、当市場全体としては増収となりました。

《海外市場》

欧州地域での旺盛な需要に支えられた陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となり、アジア地域でも、経済活動が活発化しており、主要国で需要が回復し増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は181億4百万円(前年同期比16.1%増)となりました。利益面では、増収により営業利益は24億6百万円(前年同期比377.1%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

アマチュア用無線通信機器は、資材調達難の影響を受け減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が旺盛な需要に支えられ増収となり、為替レートも対米ドルで前年同期に比べ20.4%の円安水準となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は124億6千4百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は4億7千6百万円(前年同期比132.0%増)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

主力のアマチュア用無線通信機器は、資材調達難の影響を大きく受け減収となりました。しかし、陸上業務用無線通信機器は、堅調な需要に支えられたことや衛星無線トランシーバーが好調だったことで大幅な増収となり、為替レートも対ユーロで前年同期に比べ7.3%の円安水準となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は21億3千1百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は1億9千5百万円(前年同期比59.6%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、PURECOM CO., LTD、ICOM ASIA CO., LTD]

主力市場となるオーストラリアにおいて、陸上業務用無線通信機器及び海上用無線通信機器が増収となり、為替レートも対オーストラリアドルで前年同期に比べ11.6%の円安水準となりました。これにより、本セグメントの外部顧客に対する売上高は14億7千2百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は9千4百万円(前年同期比100.4%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

総資産は前連結会計年度比37億9千4百万円増加し、671億6千3百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加23億2千万円、投資有価証券の増加8億7千万円、売掛金の増加4億8千4百万円、退職給付に係る資産の増加4億9百万円、棚卸資産（合計）の増加3億7千5百万円及び有形固定資産のその他の増加2億8百万円の増加要因と、流動資産のその他の減少5億3千2百万円、機械装置及び運搬具の減少1億3千8百万円、差入保証金の減少8千2百万円及び受取手形の減少7千6百万円の減少要因によるものであります。

なお、有形固定資産のその他の増加2億8百万円の主な内訳は、工具器具備品の増加1億6千2百万円の増加要因によるものであります。

また、流動資産のその他の減少5億3千2百万円の主な内訳は、信託受益権の減少6億円の減少要因によるものであります。

## (負債)

負債合計は前連結会計年度比10億8千万円増加し、67億1千3百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の増加5億5千7百万円、未払金の増加2億1千8百万円、買掛金の増加1億5千9百万円、流動負債のその他の増加1億5千2百万円、賞与引当金の増加1億5千2百万円及び繰延税金負債の増加6千6百万円の増加要因と、退職給付に係る負債の減少2億8千1百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億5千2百万円の主な内訳は、前受金の増加9千8百万円の増加要因によるものであります。

## (純資産)

純資産合計は前連結会計年度比27億1千4百万円増加し、604億5千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加25億7千4百万円、退職給付に係る調整累計額の増加3億8千万円、為替換算調整勘定の増加3億4千3百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1億3千3百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少7億1千7百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.1%から90.0%に低下いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ54億8千9百万円増加し、279億7千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、34億1千8百万円（前年同期は20億8千4百万円の増加）となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益32億6千2百万円、減価償却費の計上8億5千5百万円、営業活動その他による増加2億8千3百万円及び仕入債務の増加1億5千7百万円、一方で減少要因は、法人税等の支払額2億7千6百万円、売上債権の増加2億6千万円、受取利息及び受取配当金2億1千6百万円、為替差益1億9千8百万円及び棚卸資産の増加1億8千8百万円であります。

なお、営業活動その他による増加2億8千3百万円の主な内訳は、退職給付に係る調整累計額の増加3億8千万円の増加要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加したキャッシュ・フローは、24億8千4百万円（前年同期は34億3千5百万円の減少）となりました。主な増加要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の減少31億4千5百万円、投資活動その他による増加5億4千3百万円、利息及び配当金の受取額2億1千4百万円及び投資有価証券の売却による収入2億1千2百万円、一方で主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出9億5百万円及び有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円であります。

なお、投資活動その他による増加5億4千3百万円の主な内訳は、信託受益権の減少6億円の増加要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、7億1千8百万円（前年同期は7億1千7百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額7億1千7百万円であります。

## (4) 今後の見通し

当企業集団がターゲットとする無線通信機器市場では、新型コロナウイルス感染症も2類から5類へ移行され、消費者市場は以前どおりに回復するものと想定しておりますが、半導体等主要電子部品の供給不足は徐々に改善の兆しが見え始めたものの、まだ十分に製品を市場投入するには不安定な状況が継続するものと判断され、その他の部材供給につきましてもコロナ禍の影響が完全には払拭されない状況が続くものと想定しております。それらを要因とする原材料のコストアップに加え、足元の世界情勢からコストプッシュ型のインフレも進むことが予想されます。

コストを抑制しつつ市場のニーズに対応すべく、コロナ禍で培った部材購買チャネルの活用、生産工程の自動化を利用した増産対応によりタイムリーな製品の市場投入に取り組みます。また、部材供給不足の影響を受けない新製品の市場投入につきましても注力してまいります。

なお、次期の業績見通しは下記のとおり見込んでおります。

	2024年3月期の連結業績予想
売上高	35,000百万円
営業利益	2,900百万円
経常利益	3,110百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,330百万円

業績見通しの前提となる平均為替レートは、米ドル128円、ユーロ138円と想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,077	29,397
受取手形	329	253
売掛金	4,386	4,870
商品及び製品	4,727	4,482
仕掛品	62	87
原材料及び貯蔵品	7,671	8,266
その他	2,365	1,833
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	46,601	49,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,982	2,043
機械装置及び運搬具（純額）	638	500
土地	4,330	4,353
建設仮勘定	112	58
その他（純額）	574	782
有形固定資産合計	7,637	7,738
無形固定資産	168	183
投資その他の資産		
投資有価証券	5,431	6,301
退職給付に係る資産	—	409
繰延税金資産	840	791
差入保証金	2,141	2,058
その他	577	541
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	8,962	10,074
固定資産合計	16,767	17,997
資産合計	63,369	67,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,651	1,811
未払金	767	986
未払法人税等	165	722
賞与引当金	507	660
製品保証引当金	39	39
その他	967	1,119
流動負債合計	4,099	5,340
固定負債		
退職給付に係る負債	831	550
繰延税金負債	173	239
その他	528	582
固定負債合計	1,533	1,373
負債合計	5,632	6,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	40,417	42,274
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	56,502	58,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	507
為替換算調整勘定	1,037	1,380
退職給付に係る調整累計額	△176	204
その他の包括利益累計額合計	1,234	2,091
純資産合計	57,736	60,450
負債純資産合計	63,369	67,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,277	34,173
売上原価	16,905	19,887
売上総利益	11,371	14,286
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	559	721
荷造運搬費	342	335
貸倒引当金繰入額	△0	8
給料及び手当	2,436	2,894
福利厚生費	708	803
賞与引当金繰入額	142	204
退職給付費用	92	92
減価償却費	166	192
支払手数料	803	974
試験研究費	3,931	3,862
その他	1,130	1,345
販売費及び一般管理費合計	10,313	11,436
営業利益	1,058	2,850
営業外収益		
受取利息	73	160
受取配当金	41	55
投資有価証券売却益	9	6
為替差益	318	179
その他	90	55
営業外収益合計	534	457
営業外費用		
持分法による投資損失	7	20
その他	10	24
営業外費用合計	18	44
経常利益	1,574	3,262
特別損失		
投資有価証券評価損	89	—
特別損失合計	89	—
税金等調整前当期純利益	1,484	3,262
法人税、住民税及び事業税	376	799
法人税等調整額	14	△112
法人税等合計	390	687
当期純利益	1,093	2,574
親会社株主に帰属する当期純利益	1,093	2,574

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,093	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	133
為替換算調整勘定	662	343
退職給付に係る調整額	36	380
その他の包括利益合計	842	857
包括利益	1,936	3,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,936	3,432

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	40,041	△1,444	56,126
当期変動額					
剰余金の配当			△717		△717
親会社株主に帰属する当期純利益			1,093		1,093
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	376	△0	376
当期末残高	7,081	10,449	40,417	△1,445	56,502

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	230	374	△213	391	56,518
当期変動額					
剰余金の配当					△717
親会社株主に帰属する当期純利益					1,093
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	662	36	842	842
当期変動額合計	142	662	36	842	1,218
当期末残高	373	1,037	△176	1,234	57,736

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	40,417	△1,445	56,502
当期変動額					
剰余金の配当			△717		△717
親会社株主に帰属する当期純利益			2,574		2,574
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,857	△0	1,856
当期末残高	7,081	10,449	42,274	△1,445	58,359

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373	1,037	△176	1,234	57,736
当期変動額					
剰余金の配当					△717
親会社株主に帰属する当期純利益					2,574
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	343	380	857	857
当期変動額合計	133	343	380	857	2,714
当期末残高	507	1,380	204	2,091	60,450

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,484	3,262
減価償却費	1,013	855
受取利息及び受取配当金	△115	△216
為替差損益（△は益）	△75	△198
投資有価証券評価損益（△は益）	89	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,402	△260
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,456	△188
仕入債務の増減額（△は減少）	679	157
その他	△261	283
小計	2,760	3,694
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△676	△276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084	3,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	△2,307	3,145
有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△630	△694
無形固定資産の取得による支出	△21	△32
投資有価証券の取得による支出	△1,137	△905
投資有価証券の売却による収入	247	212
利息及び配当金の受取額	133	214
その他	△20	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	2,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△717	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△717	△718
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	305
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,636	5,489
現金及び現金同等物の期首残高	24,125	22,489
現金及び現金同等物の期末残高	22,489	27,978

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,590	9,596	1,885	1,204	28,277	—	28,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,745	2	0	177	7,926	△7,926	—
計	23,336	9,599	1,885	1,382	36,203	△7,926	28,277
セグメント利益	504	205	122	46	879	178	1,058
セグメント資産	55,322	7,610	1,409	2,042	66,384	△3,015	63,369
その他の項目							
減価償却費	928	68	6	10	1,013	—	1,013
持分法適用会社への投資額	107	—	—	—	107	—	107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	530	69	6	22	628	—	628

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	18,104	12,464	2,131	1,472	34,173	—	34,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,976	4	0	178	11,159	△11,159	—
計	29,081	12,469	2,132	1,651	45,333	△11,159	34,173
セグメント利益	2,406	476	195	94	3,172	△322	2,850
セグメント資産	58,272	8,948	1,708	2,195	71,125	△3,961	67,163
その他の項目							
減価償却費	758	79	5	12	855	—	855
持分法適用会社への投資額	86	—	—	—	86	—	86
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	720	103	13	8	847	—	847

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,022.67円	4,211.85円
1株当たり当期純利益	76.22円	179.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,093	2,574
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,093	2,574
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,352	14,352

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,369	18,797
受取手形	328	253
売掛金	5,018	5,927
商品及び製品	2,866	2,170
仕掛品	34	53
原材料及び貯蔵品	7,665	8,259
前渡金	137	225
前払費用	123	118
信託受益権	1,800	1,200
その他	228	186
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	35,570	37,189
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,091	1,111
構築物（純額）	20	24
機械及び装置（純額）	475	355
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	385	462
土地	3,975	3,975
建設仮勘定	102	46
その他（純額）	32	36
有形固定資産合計	6,096	6,022
無形固定資産		
ソフトウェア	138	106
その他	1	48
無形固定資産合計	139	154
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	6,215
関係会社株式	631	631
関係会社出資金	171	153
破産更生債権等	21	21
長期前払費用	240	204
繰延税金資産	303	292
差入保証金	2,136	2,052
その他	314	430
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	9,115	9,974
固定資産合計	15,351	16,151
資産合計	50,922	53,341

（単位：百万円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,593	1,744
未払金	989	1,113
未払費用	180	209
未払法人税等	49	518
前受金	69	148
預り金	49	35
前受収益	14	41
賞与引当金	377	503
その他	8	19
流動負債合計	3,331	4,334
固定負債		
長期未払金	456	456
退職給付引当金	52	—
その他	47	87
固定負債合計	555	543
負債合計	3,887	4,878
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	10,515	11,811
利益剰余金合計	30,575	31,871
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	46,661	47,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	373	507
評価・換算差額等合計	373	507
純資産合計	47,034	48,463
負債純資産合計	50,922	53,341

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	23,072	28,728
売上原価	15,314	18,809
売上総利益	7,758	9,918
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	0
従業員給料及び手当	1,044	1,191
賞与引当金繰入額	116	168
退職給付引当金繰入額	90	91
減価償却費	85	93
試験研究費	3,835	3,744
その他	2,238	2,438
販売費及び一般管理費合計	7,411	7,728
営業利益	346	2,189
営業外収益		
受取利息	52	112
有価証券利息	13	17
受取配当金	41	55
投資有価証券売却益	9	6
為替差益	317	182
受取賃貸料	128	128
その他	15	8
営業外収益合計	579	511
営業外費用		
賃貸費用	112	152
その他	7	21
営業外費用合計	120	173
経常利益	806	2,527
特別損失		
投資有価証券評価損	118	17
特別損失合計	118	17
税引前当期純利益	687	2,509
法人税、住民税及び事業税	211	545
法人税等調整額	△52	△48
法人税等合計	158	496
当期純利益	529	2,012

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	10,704	30,764
当期変動額								
剰余金の配当							△717	△717
当期純利益							529	529
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△188	△188
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	10,515	30,575

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,444	46,850	230	230	47,080
当期変動額					
剰余金の配当		△717			△717
当期純利益		529			529
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			142	142	142
当期変動額合計	△0	△188	142	142	△45
当期末残高	△1,445	46,661	373	373	47,034

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	10,515	30,575
当期変動額								
剰余金の配当							△717	△717
当期純利益							2,012	2,012
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,295	1,295
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	11,811	31,871

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,445	46,661	373	373	47,034
当期変動額					
剰余金の配当		△717			△717
当期純利益		2,012			2,012
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			133	133	133
当期変動額合計	△0	1,294	133	133	1,428
当期末残高	△1,445	47,955	507	507	48,463